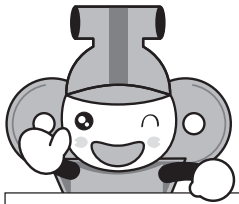


ここがポイント! そこが聞きたい!!



はこぼん
T.V. NEWS

一般質問

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをたじたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では、19名の議員が質問を行いましたので主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録（5月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は議会事務局、児玉総合支所、図書館及び市議会ホームページで閲覧することができます。

<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/honjo/pg/index.html>



伝統芸能継承と地域コミュニティの活性化について

市議団きせき代表 倉林 益代

問

令和8年度市長の施政方針、「市民との協働によるまちづくりの推進」地域コミュニティの活性化は、自治会離れが危惧される現在、非常に重要な課題である。

「地域の要であり行政の重要なパートナー」である自治会。地域の皆様が、その伝統芸能継承の価値に気づき、楽しめる、活性化に向けたイベント等を新しく企画運営する際の自治会への具体的な支援の内容について伺う。

答

市では、本庄市自治会連合会を通じ各地区単位での活動支援金、イベント開催や備品整備に対する交付、「自治会地域づくり活動費補助金」など自治会活動の支援を行っており、各種補助金制度を継続し自治会及び自治会連合会への支援を引き続き実施していきます。

市内には、獅子舞や神楽など一般的に伝統芸能と言われる地域に根付いた「無形民俗

文化財」も多く残されており、保存会など継承団体を中心に保存と継承に努めていただいています。伝統芸能の継承に向けて、本庄市文化財保存事業費補助金により、市や県の指定を受けた無形民俗文化財保存団体を対象に1団体当たり上限3万5千円を助成しています。また、国で行っている伝統文化親子教室事業補助金や有形無形の民俗文化財に使用する用具の修理等に対しての文化芸術振興費補助金があります。引き続き必要な支援を行っていく重要性を認識しており、地域課題の解決に努めます。

（市民活動推進課）

【その他の質問】

・教育のデジタル化がもたらす影響について
・部活動地域展開について



伝統芸能と共にある自治会イベント

施政方針の稼ぐ力について

市議団知新代表 富田 雅寿

問

市長が掲げる「企業立地の促進」「未利用地の活用」「新たな産業集積の形成」について具体的などのような施策を想定しているのか現時点での方針をお示しください。

インキュベーション施設から退去した企業の市内定着率が低い現状について市としてどのように評価しているのか、また定着率向上のための改善策をどのように考えているのかお伺いいたします。

答

企業立地の促進について、産業開発室を設置し、優良な企業の誘致に取り組み、企業誘致奨励金制度の活用等により71社の企業が立地しました。未利用地の活用について、土地区画整理の保留地など売買可能な土地情報を県内外の企業に提供してきました。市内で操業を希望する方には産業開発室が収集した不動産情報等の提供を行っています。新たな産業集積

の形成について、令和5年度に、産業団地等の整備に向けた適地選定調査を実施しました。関係機関と相談を重ねながら、産業団地を含めた土地の有効な活用について、調査研究しています。

インキュベーション施設からの企業の市内定着率が低い点について、本庄市から巣立っていく成長企業が、本市での研究開発フィールドの有効性をアピールすることで、地域発展の可能性が広がると考えています。インキュベーション企業への用地情報の提供については、産業開発室が物件情報を収集し、提供するなど個別相談に応じています。

【その他の質問】

・施政方針の「強い経済」について



早稲田インキュベーション施設

児玉町に誰もが楽しめる公園を造ることに
ついて

市議団本庄代表 早野 清

問 平成18年1月10日に本市と児玉町が対等合併をしています。旧本市、旧児玉町の公園の規模を見ますと、旧児玉町には大きな公園がありません。旧児玉町に四季の里、若泉公園のような公園を造るべきだと20年来提案をしています。今回も誰もが楽しめる公園を、児玉町児玉児童公園及び周辺に公園（インクルーシブ遊具等がある）を造ることへの市としての見解をお伺いします。

答 都市公園等のオープンスペースは、幅広い年齢層の人々の多様な活動拠点としての役割を果たし、まちの賑わいの創出に寄与することから、地域の活性化に不可欠です。

児玉児童公園は、児玉中心市街地に位置し、小さな子どもを連れた親子や小学生たちが集う場として、地元住民に親しまれている地域の憩いの場となっています。



児玉児童公園

全ての子どもが安全・安心に遊べるインクルーシブ遊具は、こどもの遊びの幅を拡げ、居場所を増やし、魅力ある公園づくりの有用なツールでもあるため、今後も市内の公園に設置を進めていきます。児玉児童公園及び周辺の公園整備は、本市市緑の基本計画において優先的な検討又は整備が必要なエリアの一つとして位置づけられているため、公園の有効な活用方法について、今後の小学校の統合や都市公園の配置と機能の再編の考えを踏まえ、再整備等に向けた検討を進めていきます。

問 本市の市有地について、市長の令和8年度施政方針の中で未利用地の活用や必要に応じた処分等、安定的な自主財源の確保に努めますとありますが、来年度未利用地になって丸十年になる旧保健センター跡地について、そろそろ結論を出す時期だと考えます。除草維持管理費だけでも莫大な金額になります。それよりは宅地として売却が望ましいと考えますがどうでしょうか伺います。

答 災害時の指定緊急避難場所となっているほか、イベントの際の臨時駐車場など、一時的に活用されています。当該跡地は、周辺道路の道幅が狭く、中学校の通学路としても使用されており、不特定多数の方が自家用車で集まるような公共施設を設置するには、課題のある場所であることも認識しています。

また、地元の小島南自治会



旧保健センター跡地

本庄市の市有地について
公明党代表 栗田 弘志

から令和2年に、保健センター跡地を災害時完結型のモデル住宅として活用してはどうかとのご要望もいただいています。

こういった地域特性、また周辺道路の状況を考えますと、議員や地元自治会からもご提案いただいたとおり、住宅地として活用し、新たな住民を呼び込むことで地域の活性化や災害に強い安全安心なまちづくりを推進することは、有効な活用方法であると考えます。

地元の皆様のご意見も伺いながら、望ましい形での活用について、検討をさらに進めていきます。

【その他の質問】
本市市の公共施設について
本市市の公共交通について

本市市では2013年からデマンドバスを導入しております。予約をして低料金で利用できるデマンドバスは市街地では有効な移動手段となりますが、郊外では小回りがきかず利便性に欠けます。

外出支援タクシー事業を導入することについて

広瀬 伸一（市議団本庄）

問 本市市では2013年からデマンドバスを導入しております。予約をして低料金で利用できるデマンドバスは市街地では有効な移動手段となりますが、郊外では小回りがきかず利便性に欠けます。

答 本市市では、免許返納者への支援として、デマンドバスの割引制度を設けています。免許返納時に交付される「運転経歴証明書」を提示いただくことで、1000円分の回数乗車券を4割引の600円で購入いただけます。また、埼玉県警察本部では、免許返納者への支援として65歳以上の高齢者を対象に様々な特典が受けられる「シルバーサポーター制度」があ

市長6期目の「稼ぐ力」について

市議団共創代表 関師 雄太

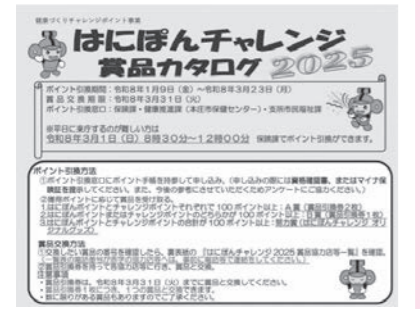
問 市長6期目の「稼ぐ力」について、持続的な地域経済には雇用創出と人材確保が不可欠と考える。新たな工業団地整備や企業誘致の戦略、人材採用力向上に向けた情報発信の強化に加え、企業版ふるさと納税の活用やトップセールスの具体的方針について問う。

答 戦略的な企業誘致に ついて、令和5年度に産業用地適地選定調査を実施し、事業化に向けて関係機関と協議を進めているほか、奨励金制度の見直し、国の制度を活用した税制優遇、労働力不足を補う企業の取組への支援、またシティプロモーションを通じて、企業に限らず学生や若年層へ積極的に情報発信等に努めます。本庄で育ち、学び、愛着を抱いた方が、また本庄市に戻って働き、次の世代に向けて魅力を発信して頂けるような好循環を創出していきたく考えています。



【その他の質問】
持続可能な地域交通について

答 医療費の削減は、持続可能な社会保障制度を維持する上で重要な課題であり、医療費を削減するため、病気の予防や病気の重症化を防ぐための保健事業への取組が重要です。特定健診やがん検診の受診率向上のための取組ですが、受診者にインセンティブを与える事業として、「はにぼんチャレンジ」において、特定健診・がん検診を受診された方には、高い



健診を受けて賞品をゲットしよう！

【その他の質問】
こどもの体力向上について
婚活支援について

健康保険税が上がる。健康保険料を定める基準となる使っている医療費は、74歳以下で37万7千円（令和4年度年間1人平均）、75歳以上の後期高齢者で82万5千円。若者などの現役世代への保険料負担軽減のためにも、自覚症状がないまま進行する生活習慣病の早期発見が重要。「未来の健康投資」である特定健診及びがん検診の受診率向上の取組について伺う。



外出支援タクシーの導入に向けて

【その他の質問】
水道基本料金免除を継続する必要性について



本庄市役所庁舎

問 令和6年度に本庄市立小・中学校のインターネット環境が整ったこととありますが、今後の教育界の動向を見ると生成AIを活用した教育活動が推進されていくと考えます。埼玉県内でも文部科学省の委嘱を受けて研究をしている学校があります。そこで、本市の今後の生成AIを活用した教育活動の展望と現在のネットワーク環境で耐えられるのかという点について伺いたします。

答 文部科学省は、生成AIの全面的な活用を推進ではなく、利点を認識しながらも、その課題に慎重に対応する必要があります。教育現場での適切な活用について検討を続けている段階と捉えています。学習活動における生成AIはメリット・デメリットがあり、児童生徒が生成AIを活用することに慎重になる必要があると考えています。

問 再生可能エネルギー再エネ条例改正と抑制区域指定について

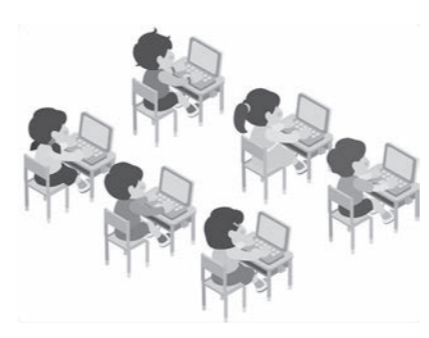
山口 豊 (市議団本庄)

問 再生可能エネルギー条例の実効性。自然公園内における計画も含め、水資源の枯渇や災害リスク、広域的な反対意思が示されている中で、現行制度で十分な抑止力が確保されているのか疑問です。他自治体は抑制区域の明確化や第三者審査制度の導入が進んでいます。本市においても自然公園内の抑制地域の明確化を含め、実効性がある制度見直しを進める必要があるのではないかと問う。

答 は、現在の法令において、事業実施の際に住民説明会の義務づけが対象外の事業についても、本市では、条例によって住民説明会の開催を義務として、事業内容を説明し、円滑に事業を進めることとしていることから、一定の効果があると考えています。自治体によっては、事業規模や特定の区域での設置に関して、第三者委員会の審査と

加藤 栄二 (市議団本庄)

本庄市の生成AIを活用した教育活動の展望について



教育委員会としては、生成AIの有効性や可能性について認識していますが、危険やリスク、整理することが多く、実際に活用する児童生徒や教職員を混乱させてしまう可能性が大きいと考えています。将来的には生成AIが学習活動に活用される可能性があると考えますが、その際には明確な指針やルール、教職員への研修が不可欠です。生成AIパイロット校の事例や近隣市町の活用状況を注視しつつ、調査研究を進めていきます。なお、ネットワーく環境については、十分に活用ができる体制・環境が整っていると考えています。将来的に生成AIが学校現場で活用されるようになった際には、改めて必要な対応を行っていきます。(学校教育課・教育総務課)

産科医院対策について

小賀野 健司 (市議団一期)

問 産科医は、昼夜を問わず長時間勤務や一人当たりの過重な負担といった過酷な勤務実態、さらには出産時の医療事故をめぐる訴訟リスクの高さなどがあるとされており、産科医療機関も不足しています。地元の医療機関で出産することができない状況も見受けられます。

答 本市の出生数は、平成18年は694人でしたが令和6年には399人と295人減少しています。産科も平成18年には1市3町に5施設でしたが現在は1施設です。当該産科から分娩の取り扱いの休止を検討しているとお話をいただき、令和7年3月に開催された本庄地域定住自立圏首長懇談会において、美里町・神川町・上里町とも情報を共有し、産科



メガソーラー建設予定地

【その他の質問】
クビアカツヤカミキリ防除の実効性について

答 抑制区域指定の拡充について、森林法では、森林地域内での開発行為の許可に関するもので、一定規模の土地の区画形質の変更を行う場合は、災害の防止や水の確保等のため、対象地域の内水対策や土砂の流出防止等、厳格に基準が定められています。現状抑制地域の指定を拡充することは、土地所有者や事業者の資産、事業活動にも大きく影響する可能性もありますので、慎重に調査検討します。(環境推進課)

市職員の働く環境について

矢野間 規 (市議団きせき)

問 ①子の看護休暇は授業参観や運動会を対象外だが子育て世代の実情にあつているのか。②職員の心理的安全性の観点から名札表記の改善を提案する。③カスタマーハラスメント実態調査の現状④管理職務の負担軽減策のため、働き方の見える化を提案する。⑤エンゲージメント調査を導入し課題を改善するため本庄市職員ウエルビーイング宣言の策定を提案する。以上、市の見解を伺う。

答 子の看護休暇制度は、国の動向を注視し、県近隣自治体の動向や利用状況等を踏まえ、利用しやすい制度となるよう調査研究します。職員の名札については、名札の表記方法が及ぼす影響や課題等を整理し、変更について検討していきます。カスタマーハラスメントに特化した実態調査は実施していませんが、具体的な取組を進めるための職員アンケート



【その他の質問】
「市民のためにもっと稼げるまちへ」について

答 本市としては、埼玉県や児玉郡3町、本庄市児玉郡医師会などの関係機関と連携を図りながら、産科医院対策に積極的に取り組んでいきます。(健康推進課)

本庄市内の赤ちゃんの駅について

朝比奈 知恵子 (公明党)

問 本庄市でも様々な企画やイベントが増えている中、乳幼児を持つご家庭もたくさん参加されている。イベント等で赤ちゃんのおむつ交換や授乳できる場所が少ないという声があるが、春先や夏場など人出がある時期に簡易的に設置できる赤ちゃんの駅があるか伺います。暑さ寒さに対応でき屋外でも使用できる冷暖房付きの移動式ベビーケアルームが必要かと思いますがどうか伺います。

答 現在本市では、簡易的に設置できる赤ちゃんの駅は導入しておらず、そういった設備の導入や、屋外に赤ちゃんの駅を設置する計画は、今のところありません。本市としては、屋外におけるオムツ替えや授乳の対応について、既存施設の活用を念頭に、イベントであれば、開催地周辺施設の協力に加え、イベントに関係する地域ぐるみの協力を得ることが重要で



東松山市の屋外ベビーケアルーム

【その他の質問】
小中学校のアレルギ対応について

答 あると考えています。また、赤ちゃんの駅の取組は、乳幼児連れの保護者が安心して外出できるように、地域全体で環境を整備していくことを目的としています。そのため設備面の充実だけではなく、赤ちゃんの駅登録制度の普及や、赤ちゃんの駅の趣旨についての理解を広める活動も重要であると考えています。ベビーケアルームの導入については有用と考えますが、一方で衛生面や安全の配慮も必要であると認識しています。他の自治体の事例なども参考にし、乳幼児連れの保護者が気軽に外出できる環境作りに引き続き努めていきます。(子育て支援課)

「安心・安全」な道路について

山田 高史（市議団知新）

問 高度経済成長期の整備から50年が経過した地区の生活道路は老朽化による舗装の剥がれや、工事の継ぎ接ぎによる凹凸が顕著です。実際に歩くと、水溜りや段差が車椅子やベビーカーの通行を妨げ、通学路のガードレール撤去やグリーンベルトの摩滅など安全面も懸念されます。こうした「安心・安全」とは言い難い生活道路の現状に対し、今後の改修計画や安全対策を伺います。

答 舗装道路の老朽化の主な原因として、交通量の増加、アスファルト等の経年劣化などが考えられ、安全安心な道路を維持するためには、道路の適切な管理が必要であると考えています。道路の管理方法ですが、交通事故の未然防止を目的として、市内全体において道路異常箇所を確認するため、定期的に道路パトロールを実施しています。



消えかけたグリーンベルト

生活道路の整備計画については、平成29年度に全路線を対象とした本庄市道路維持修繕計画（舗装編）を策定しました。この計画に基づき、10年間の道路舗装の維持管理を道路の種類に応じて実施しています。生活道路は1級市道や2級市道と比較すると交通量が少ない道路ですが、道路は目的の地に移動するための通行機能の他、災害時の輸送など市民の生活に密接する社会基盤であり、老朽化対策は重要な課題であると認識をしています。このことから、修繕計画は地域の交通機能を維持し、市民の皆様の暮らしを支える役割を果たしていることを念頭に置き、市民の皆様の声に耳を傾けつつ、適切な道路の維持管理に努めます。（道路整備課）

今こそ、平和学習の充実を

柿沼 綾子（無党派）

問 平和への流れに逆行する世界の動向のもと、反戦や平和を言えば冷笑される風潮も生まれている。改憲や軍拡は必要という人であっても戦争はしてはいけないという点では一致するのでは。その観点で市は子どもだけでなく市民全体に平和について学ぶ機会を増やしたり、市内の平和の象徴になるものや戦争に関連する跡地や資料、書籍の紹介、資料の整備などをすべしと考えるがいかがか。

答 平成18年10月に非核平和都市を宣言しました。その象徴として、本庁舎敷地内等に非核平和都市宣言の碑の設置や懸垂幕を掲げているほか、被爆の惨禍に遭いながらも生き残ったアオギリの種子を受け継いだものを植樹し、平和のシンボルとして活用しています。

毎年実施している非核平和パネル展の期間中などに、非核平和都市宣言の碑やアオギリの存在をご認識頂ける方法も実施していきます。市内の戦争関係の跡地を教材として生かすことについては、引き続き、こういった資料の活用が非核平和事業の推進に有効か検討します。平和をテーマとした書籍は図書館本館と分館で551冊所蔵しています。夏休み期間には、戦争と平和に関するコーナーを設置、また令和7年度は「昭和100年、戦後80年」をテーマに関連書籍の展示、貸し出しを行うなど、多くの方に好評を頂きました。今後も非核平和都市宣言を掲げる自治体として、平和学習に取り組みしていきます。（秘書課ほか）



広島市の被爆樹二世：アオギリ

【その他の質問】 高齢者への施策の充実について

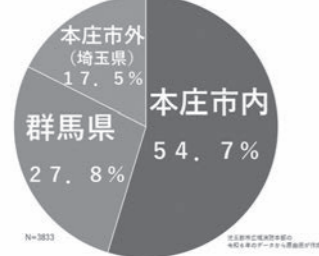
医療機関の充実について

原 由徳（市議団きせき）

問 本庄市の医療は市内の病院だけで完結しているのではなく、県境を越えた連携によって支えられています。市はこの現状をどのように捉えているのでしょうか。また、医師不足や医療体制の変化が進む中で、こうした状況を踏まえ、本庄市内の医療をどのように充実させ、市民が安心して医療を受けられる体制をどう整えていくのか、その考えを伺います。

答 本市の救急医療体制は、本市及び美里町、神川町、上里町で構成しており、一次救急医療など各事業を実施いただいている医師会及び医療機関には経費の一部を補助しています。地域の皆様が安心して暮らすためには、身近な場所が必要な医療が受けられる体制づくりが大変重要である一方で、少子高齢化や都市部との医療格差、医師看護師などの医療人材不足など様々な課題がある

救急車で運ばれる先は？



令和6年救急搬送先の内訳

【その他の質問】 防犯対策の推進について

ことからは、医療機関に協力をいただき、行政としてもできる限りの支援と協力体制を図り、医療体制を維持できるように取り組んでいきます。本市では、当地域の地理的な特性や医療資源の状況等から、埼玉県などに対し群馬県との医療連携について支援の要望等を行ってきたところで、県内外の医療資源を生かす、どのような連携が図れるか検討していきます。厚生労働省が示す地域医療構想では、医療構想区域の見直し等が議論されています。国や埼玉県の動向を注視しつつ、引き続き関係機関と連携を図りながら医療体制の維持・充実に努めます。（健康推進課）

学校給食の質の維持・向上について

出牛 順一（市議団知新）

問 令和8年度から保育料・給食費の完全無償化が見込まれ、家計支援が充実する一方、食料費高騰が続く中で「給食の質が下がるのではないか」という市民の不安も当然予想されます。無償化後も栄養水準の確保はもとより、地元産野菜のさらなる活用など、給食の質を断じて低下させず、一層の向上を目指す市の明確な決意をお聞かせください。

答 食料費高騰の中でも小学校の給食費無償化の財源として国、県から交付される学校給食費負担軽減交付金や食材費の公費負担を継続し、小学校、中学校ともに給食の質を維持できるように努めていきます。

地場産食材の使用については、大量の食材の安定調達や他県産や外国産に比べ一般的に価格が高い等課題もありますが、今後も積極的な活用に向け取り組んでいきます。

【その他の質問】 ふるさと納税の戦略的活用について



なお、給食の質の向上の取組として、児童生徒に喜んでいただける献立作りを力を入れていきます。例えば、郷土料理であるつみこの提供や、トルコ共和国の料理を取り入れたトルコ給食、台湾台南市にちなんだ台湾給食など工夫を凝らした献立を提供し、給食の充実を図っています。学校給食の質の向上については、栄養価の充実や食物アレルギーへの配慮はもちろんのこと、地場産の旬の食材を活用した献立の提供に取り組んでいくとともに、栄養バランスのとれた献立を最優先に考え、安全安心で美味しい給食の提供に努めていきます。（教育総務課）

公共施設の予約システムについて

門倉 道雄（市議団きせき）

問 本市のホームページはキレイに更新されたが「本庄市公共施設予約システム」は、いまだ空き状況を確認してから、毎月8日朝9時に各施設に並んで本予約をしなければならぬ。文化施設も同様だ。予約できる予約システムに改善するの。何。スポーツ施設予約には登録団体による年間予約・2か月前予約等があるが文化施設にはその仕組みは無い。なぜ導入できないか。何。どう。

答 システムは、体育施設等の定期利用登録団体を対象に、令和8年4月1日から予約システムでの本予約ができるように変更します。具体的には料金の支払期限の変更と事前登録されている利用者情報等を予約申請に必要な情報として扱うこととし、これまでのように施設利用日の前に窓口へ赴き、申請書を記入する必要がなくなります。



本庄市HP内の公共施設予約システム

【その他の質問】 本市のデマンド交通について

文化施設の利用は、専門的な設備を伴う催事としての側面が強く、利用目的等に応じた安全管理上の精査や舞台業者を交えた詳細な打ち合わせが不可欠です。こうしたプロセスを経て、使用する備品の特定などが行われ、料金が確定する運用が、予約システムによる本予約を難しくさせている主な要因です。一方、デジタル化が進む現代に現在の運用を続けることは適当ではないと考えています。今後は会議室等の定型的な利用は、予約システムでの本予約が可能か検証していきます。（スポーツ推進課ほか）

地域共生社会の実現に向けた本市の取組について

原 史子（市議団共創）

問 福祉ニーズの複雑化が進む中、「誰もが安心して暮らしていることのできる本市」に向け多様な福祉施策が行われている。また、市内では、NPO法人、住民等による、若者応援サロン、高齢者サロン、こども食堂等の「第三の居場所」が広がり、地域の福祉力が高まっている。相談支援、社会参加、地域づくりを一体的に実施する重層的支援体制整備事業の取組状況と今後について伺う。

答 本市では、令和6年3月に策定した新たな第3期本市地域福祉計画において、令和10年度までに重層事業を実施することを目指し、取り組みを進めることとしています。本市の現状ですが、重層事業を構成する相談支援では、例えば高齢者における地域包括支援センター、また地域づくりに向けた支援についても、障害のある方を対象にした地

域活動支援センターなど、各分野において一定の基盤が整っているところ。今後の重層事業の整備については、既存の各事業の仕組みを生かしつつ、従来の制度では対応が困難であった課題に対応するため、組織的なアウトリーチや多機関協働といった新たな仕組みも組み合わせ、より包括的な支援体制の構築を目指していきます。重層事業は、単に新たな制度の導入ではなく、既存の相談支援体制をより発展させ、市民の皆様が切れ目のない支援の提供を目指すものです。今後も必要な支援体制の構築に全力で取り組んでいきます（地域福祉課・生活支援課）

【その他の質問】
・地域資源を活かした持続可能な地域づくりについて



第3期本市地域福祉計画

本市の国際交流について

田中 輝好（市議団知新）

問 「本市と台南市との友好交流協定」締結後一年を経過し、達成できたもの、見えてきた課題を伺います。また、今後中期、長期にわたってどのように発展させてゆくのかが伺えます。また、トルコ共和国とは現状どのような交流状態にあり、今後はどう進めてゆくのかが伺えます。また、本市内に居住する外国出身の皆さんとどのような関係を理想とし築いてゆくのかが伺えます。

答 令和7年2月に本市・台南市友好交流協定を締結し、広報ほんじょうでのコラムの連載や本庄産業フェスタ等で友好交流協定に関するブースを出展するなど、台南市との友好交流協定の周知に取り組んでまいりました。友好交流事業の取組は、市長をはじめ各部局間で情報共有や連携・協力を図りながら推進する体制を整えます。中期、長期にわたっては市

民レベルの交流へと発展するものと考えているため、関係機関や民間事業者との連携が不可欠であり、横断的な取組が必要であると考えています。トルコ共和国との交流は、学校給食でのトルコ料理の提供、トルコ大使館を社会科見学の訪問先にするほか、外交関係樹立100周年の「お絵描きコンテスト」に市内小学校児童が応募するなど、小学生にとっても身近な国となっています。今後も大使館を通じての交流を継続します。本市の外国人住民数も増加傾向にあり、外国人・日本人といった区分のない支援は重要な要素です。外国人と市民との交流や国際理解を高める取組を推進し、多文化共生社会の実現を図っていきます（市民活動推進課）



林百貨店記念パレード

おもな案件②

◇工事の請負に係る契約の締結について

本市市防行政無線屋外拡声子局更新業務委託契約の締結について、本市市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものです。



更新する防災行政無線

◇本市副市長の選任につき同意を求めることについて

地方自治法第162条の規定により、次の方を本市副市長として選任したため、議会の同意を求めるものです。山下部 勝 氏

◇本市監査委員の選任につき同意を求めることについて
地方自治法第196条第1

項の規定により、次の方を本市監査委員として選任したため、議会の同意を求めるものです。

澤野 高雄 氏
早野 清 氏



◇本市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて

地方公務員法第9条の第2項の規定により、次の方を本市公平委員会委員として選任したため、議会の同意を求めるものです。久米 敦 氏

◇令和7年度本市一般会計補正予算（第10号）
国の補正予算による国庫補助金を活用した道路舗装修繕工事及び県道花園本庄線バイパスの開通に伴い、接続道路の舗装修繕工事を行うための追加など、総計で歳入歳出それぞれ5億3785万4000

0円を減額し、総額を362億236万8000円とするものです。



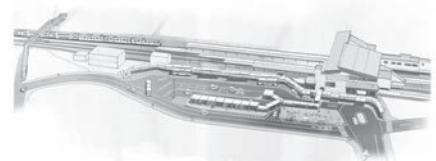
県道花園本庄線バイパスの接続道路

◇令和7年度本市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

実績見込みにより不足が生じるための追加など歳入歳出それぞれ2727万4000円を追加し、総額を歳入歳出それぞれ8億9819万1000円とするものです。

◇令和7年度本市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

納付金の確定による減額など歳入歳出それぞれ1219万円を減額し、総額を歳入歳出それぞれ13億6490万9000円とするものです。



本庄駅北口の整備イメージ

◇令和8年度本市一般会計・特別会計・公営企業会計予算

本庄駅北口駅前広場等の再整備に向けた予備設計等や、すでに実施している3歳以降の無償化及び0歳から2歳の第2子以降の無償化に加え、0歳から2歳の第1子を対象とすることで保育料を完全無償化するなど、一般会計の予算額は、346億7100万円の前年比2.9%の増です。特別会計の予算額は、16億683万3000円で、前年度比0.8%の増です。公営企業会計の予算額は、71億7702万1000円で、前年度比2.2%の減です。全会計の総予算額は579億5485万4000円で、前年度比1.6%の増です。

インフォメーション

▶本会議のライブ中継・録画配信▶

○本会議の全日程をライブ中継及び録画配信でご覧いただけます。また、録画配信では、過去5年分をご覧いただけます。

★本会議のライブ中継・録画配信のアドレス

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/honjo/WebView/rd/council_1.html

※スマートフォンでもご覧いただけます。



▶傍聴のお知らせ▶

【本会議を傍聴される方】

本会議は、一般質問の日は午前9時30分に、それ以外の日は午前10時に開会予定です。傍聴を希望される方は、議会事務局で傍聴の手続きを行っていただき傍聴席にご入場ください。

※ヒアリング(磁気)ループもごございますので、お声がけください。

【委員会を傍聴される方】

委員会は、通常、午前9時30分に開会します。当日の委員会開会5分前までに議会事務局で傍聴の手続きを行ってください。各委員会の定員は3名で、定員を超えた場合は抽選により決定いたします。

※発熱、せきなど、体調不良の方は、傍聴をご遠慮ください。